

# 「令和 4 年度 学校教育自己診断に関するアンケート」

## 結果と分析

### 1 実施について

- (1) 実施時期 令和 4 年 11 月～12 月（中津まつり後の 1 週間）
- (2) 実施方法 Web 及び紙面によるアンケート調査  
（児童生徒 7 問 大阪整肢学院・保護者 20 問 教職員 32 問）
- (3) 回答項目 「A よくあてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない E わからない」の 5 項目
- (4) 回収率 児童生徒 100%、大阪整肢学院・保護者 36%、教職員 98%
- (5) 分析方法 回答中 AB を肯定的な意見、CD を否定的な意見として分析した。

### 2 概要

実施方法について、今年度より紙面によるアンケートから、Google フォームを活用した Web によるアンケート方法に保護者と教職員を対象として変更した（大阪整肢学院は Web か紙面かの選択制）。また、大阪整肢学院（以下学院とする）へのアンケートについては、学院と回答者の検討を行い、対象者を全職員ではなく、児童生徒との関わりとともに、学校における取組みについて特に関わりのある 26 名に限定した。

アンケート項目については、学校経営計画や府教育庁が提示している項目に合うように今年度見直しを行い、教職員で 7 問、学院・保護者で 7 問、設問を追加した。そのことにより、昨年度と比較検討等ができない項目があり、それらの項目については次年度以降につなげていきたい。

また回収については、学院と保護者をまとめて集計しており、WEB でのアンケート結果数（保護者対象）が少なかったことで、回収率が 36%と低い結果となった。より多くの意見を聞くために回答率を上げることが課題であり、授業参観や行事等で来校された際にアンケート回答について連絡をする等、保護者からの回答率をあげる方法について検討する必要がある。

また回答内容については、学院・保護者で否定的意見と「わからない」の回答で過半数を占めている項目が多い。教育情報の提供方法について、学院とも相談し考えていきたい。

### 3 結果と分析

#### (1) 学校に対する意識

児童生徒、学院・保護者ともに肯定的意見が 8 割以上と高評価であった。しかし、児童生徒については、昨年度より 9 ポイント減となっている。児童生徒や学院・保護者のニーズ等を的確に把握し、それらに応じた教育活動をより一層推進していきたい。

#### (2) 学習指導・教育活動に関するもの

授業のわかりやすさについての設問で、児童生徒は 94%が肯定的意見であることに對し、

学院・保護者の肯定的意見は、45%となっている。一方で、わからないの回答が36%あった。また、教職員が98%と高評価であるのに対し、学院・保護者は、肯定的意見が36%と低く、わからないが42%と高い。感染症拡大予防対策として、授業参観や学校行事以外で児童生徒の活動の様子を見ていただく機会が少なくなっていることが一因として挙げられるが、開かれた学校づくりとして教育活動の透明化を進めるうえで、学校ブログ等で日常の学習活動や学校生活の様子を伝える記事を増やす、学院への送迎時に児童生徒の様子を学院職員と情報共有する等、伝える方法について検討する必要がある。

(3) 生徒指導に関するもの

カウンセリングマインドを取り入れた指導について、教職員で74%と高評価とは言えないものの、昨年度より5ポイント増となっている。一方、児童生徒の受け止めとしては肯定的意見が97%と高く、教員が児童生徒と接する際に、相手の立場に立ち理解しようとする態度で日々教育活動を行っていることが一定評価されていると考えられる。

(4) 進路指導に関するもの

進路指導については、肯定的意見が児童生徒で9割、学院・保護者が6割、教職員が8割となった。とりわけ、児童生徒からの評価が上がっており、今年度は、高等部での進路実習や校内実習が昨年度以上に充実していることや、小中学部の児童生徒が高等部の生徒と共同で実習体験を行う等、学部の垣根を越え、進路に向けての取組みを行ってきた結果によると推察される。

(5) 道徳教育・人権教育に関するもの

児童生徒および教職員については、ほとんどの項目において8割以上と高評価だった。教育相談体制の整備や、児童生徒が担任以外の教職員とも相談できるかについての回答は、肯定的意見が76%と高くない。また、否定的意見13%とわからない11%で24%だった。学級（グループ）担任として児童生徒全員を把握するというよりは、担当制によるマンツーマン的な指導の要素が色濃く、児童生徒にとっては身近でない先生と接する機会がそもそも少ないのかもしれないとも考えられる。

(6) 情報提供に関するもの

教職員については、95%が肯定的意見と高評価だった。一方、学院・保護者については、「8 学校は教育情報について、提供の努力をしている」で肯定的意見58%、否定的意見32%、わからない10%であり、「15 学校が保護者に出す文書・事務連絡等は適切である」で肯定的意見45%、否定的意見23%、わからない32%であり、教職員の結果との乖離が大きくみられた。自由記述欄でも「もっと担当の児の事で先生たちと話したい」「もう少し連絡していただけたらありがたいです」「帰院時に話しをしてくれると、私たちも子どもたちに学校の事を話しやすく、さらに情報共有もできてありがたいです」のようなご意見が多くみられ、上の(2)と同じく、外部発信のさらなる努力と、その方法について検討する必要がある。

(7) 学校教育への保護者の参画に関するもの

学院・保護者の肯定的意見が87%と高く、児童生徒の学校での様子や学校教育への関心の高さの表れと捉えることができる。感染症対策の徹底を図りつつ、学校教育への保護者の更なる参画の場を引き続き検討・提供していきたい。

(8) 児童生徒理解に関するもの

「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」の活用については、教職員の90%が肯定的意見なのに対し、学院・保護者の肯定的意見は昨年度より3ポイント微増しているものの52%にとどまり、32%が否定的に捉えられている。「個別の指導計画」については、今年度より前期・後期の2期制に変更しており、期末に配付することにより情報共有を行っている。また、「個別の教育支援計画」は、年2回の支援懇談会およびケースカンファレンスの場において作成・活用についての情報共有を行っているが、やはり上の(2)(6)と同じく、外部発信において課題がみられる。

障がい理解や健康・安全の設問については、2学期にインシデントがあり、否定的意見の割合が4割程に留まることとなった。学校の対応としてグループ・学年・学部単位で事案についての個々の問題について事例検討を行い、学校全体で意見共有を行った。学院・保護者のご意見を真摯に受け止め、個々の児童生徒の実態や障がい理解について確実に把握し、教職員間での情報共有を徹底しなければならない。

(9) 学校運営

19, 20の設問については、今年度より追加した内容になり、昨年度と安易に比較することができないが、昨年度肯定的意見が29%と低かった「学校運営に個々の教職員の意見が反映されている」が、今年度「19 学校経営計画の活用」に関する設問に置き換えると、肯定的意見が69%となった。高評価とまでいかないが、学校経営計画を作成する段階で、個々の教職員からの意見を募り、学校長と相談のうえ学校経営計画に反映されていることが肯定的意見の増加につながったと推察される。

(10) 学校組織に関するもの

学校予算、事案発生時の役割分担、施設・設備の点検・管理、個人情報管理、各種研修に関する設問では、どれも肯定的意見が8~9割と高評価だった。一方で、学習支援員やスクールサポートスタッフの役割については、肯定的意見が77%にとどまり、否定的意見とわからないで23%となった。非常勤の教職員の勤務内容や役割について、年度ごとに教職員に周知する機会を設け、全教職員がそれぞれの役割を理解し、共通認識をもって相互理解のうえ、職務を果たせるようにしたい。

(11) その他

学院・保護者向け「16 学校は、感染症の感染拡大防止について適切な対応をとっている」の設問において、否定的意見が58%あり、自由記述欄での指摘もあった。今年度9月に、本校でクラスターが起こった際、大阪府済生会中津病院 感染管理室より感染対策確認ラウンドを実施していただいた。換気やCo2モニターによる換気効率の監視、終日のマスク着用、新型コロナウイルスの感染経路について、理解したうえで対策が実践されていると評価いただいたが、昼食はエアロゾルのリスクを回避できるよう分散して摂る、就業時は布やウレタンマスクでなく不織布マスクの着用の徹底等、校内でできることについてのご助言については、改めて教職員内で情報したい。この件についても、上の(2)(6)(8)と同様に、外部発信における課題が浮き彫りとなる結果となった。